

出版情報

| | |
|---------|------------------------|
| 書名・件名 | 平成7年版 働く女性の実情 |
| 副書名 | |
| 編集者・監修者 | 労働省婦人局 |
| 担当 | |
| 国名 | |
| 郵便番号 | |
| 所在地 | |
| 電話番号等 | |
| 発行者 | 財団法人 21世紀職業財団 |
| 担当 | |
| 国名 | |
| 郵便番号 | 102 |
| 所在地 | 東京都千代田区二番町9-8 中労基協ビル2F |
| 電話番号等 | 03-5276-3691 |
| 発行日 | 1995年12月15日 発行 |
| I S B N | 4-915811-09-3 |
| 価格 | 頒価1,600円(本体1,553) |

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

まえがき

労働省婦人局では、昭和28年以来、働く女性に関する動きを取りまとめ「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は、「Ⅰ平成6年の働く女性の状況」において、前年との比較を中心に平成6年における働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、「Ⅱ均等法施行10年にみる女性雇用における状況の変化と今後の課題」では、本年が均等法施行10年に当たることを踏まえ、この間の女性雇用の推移をみるとともに、今後に残された課題について分析を行い、女性の生涯にわたる職業を通じた能力発揮のために望まれる方策を探りました。そのほか、「Ⅲ働く女性に関する対策の概況」、付属統計表、女性労働関係判例も収録しました。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成7年12月 労働省婦人局長 太田 芳枝

〈本冊子で使用した資料等〉

1 主な資料

総務庁－労働力調査、労働力特別調査、家計調査、国勢調査

労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業安定業務統計、女子雇用管理基本調査、家内労働実態調査、家内労働概況調査

文部省－学校基本調査

厚生省－人口動態統計

I L O－Year Book of Labour Statistics

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不祥の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「－」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

- (1) 企業規模10人以上の民営企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

(1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。

(2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替（最近は平成5年1月）による影響は修正されていない。

(3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

(1) 事業所規模5人以上の調査結果による。

(2) 企業規模計には官公営を含んでいる。

(3) 平成2年以前は建設業を除く。

6 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照
